令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	外国語教育推進事業			事業番号	09-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	櫻井　綾子	教育指導課	嶋本　信之	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり
		施策展開の方向	5	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる
		施策	9	きめ細やかな教育の推進
予算事業名	外国語教育推進事業			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	昭和63年度　～	終了年度	
関連法令等	学習指導要領			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画		計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	新学習指導要領の実施により、実践的コミュニケーション能力の育成が重視されており、小学校外国語活動・外国語科及び中学校外国語科の学習において、ネイティブ・スピーカとの学習の充実が求められています。			
目　的（何をどうしたいのか）	ALTを小中学校に配置することにより、国際理解教育を推進するとともに、特に実践的コミュニケーション能力の育成を中心として、小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科の充実を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	市内小中学校児童生徒			
事業内容（手段、手法など）	・実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置します。 ・新学習指導要領の全面実施を受け、小学校の外国語教育の更なる充実を図るため、小学校配置の　ALTによる指導時間を増やします。 ・小学校教員の外国語指導力の向上を図るため、ALTにより外国語活動の研修を実施します。			

事業行程	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	ALTの配置（小学校）	配置日数拡大	継続実施

目　標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	小学校3～6年生各学級における平均ALT授業数	3、4年生20回/年 5、6年生30回/年 （令和2年度）	3、4年生20回/年 5、6年生35回/年	3、4年生20回/年 5、6年生35回/年

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	新学習指導要領実施による授業時数の増加により、小学校3、4年生の各クラスに年間20回、5、6年生の各クラスに年間35回のALTを配置することで、外国語教育の充実を図ります。また、各ALTにおいて授業研究を行い、生きた英語に触れる機会を多く設けるための授業改善を図ります。

実施方法 〔選択・記入〕				
	○ すべて直接実施		◉ 左記以外	
	☑ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	株式会社　インタラック南関東
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	ALTの配置（小学校）	事業実施	事業実施

実施した取組の内容	・実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置しました。 ・委託業務から派遣業務に変更となったため、ALTと教員とがティームティーチングで授業を行うことができました。 ・各ALTにおいて授業研究を行い、授業改善を図ることができました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	小学校3～6年生各学級における平均ALT授業数	3、4年生20回/年 5、6年生30回/年 （令和2年度）	3、4年20回/年 5、6年35回/年	3、4年20回/年 5、6年35回/年

コスト	年度		令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計（a）				25,309	千円			28,368	千円
	内訳	国県支出金 ①			0	千円			0	千円
		地方債　②			0	千円			0	千円
		その他特財　③			0	千円			0	千円
		一般財源 （a）-①-②-③			25,309	千円			28,368	千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　◉ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.1	人	818	千円	0.1	人	857	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計（b）	0.1	人	818	千円	0.1	人	857	千円
	トータルコスト （a）+（b）				26,127	千円			29,225	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	小中学校児童生徒		単位	小中学校児童生徒			単位
			対象数		7,073	人			7,067	人
		総事業費／対象数			3,694	円			4,135	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	市内14校の小中学校に、計画どおりALTを配置し、ALTと教員とがティームティーチングを行うことで、児童生徒に実践的コミュニケーション能力の育成を図ることができました。また、各ALTの授業研究を実施することで、授業改善を図ることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ◉ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	小学校中学年では学級に対し年間20時間、高学年においては35時間、中学校においては17時間以上を配置することができました。令和4年度は、他市町とほぼ同水準かそれ以上の配置とすることができました。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	小学校段階からALTと実践的コミュニケーションを経験することにより、生きた英語に触れる機会が多くなり、抵抗なく英語を「聞くこと」「話すこと」の学習に取り組むことができています。また、言語や国籍の違いに関係なく、英語を介して積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を育むことができています。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	派遣委託業者と担当教員との連絡および協議等の機会を定期的に設けることにより、情報共有や課題共有をすることができており、目的に沿った効率的な事業推進が図られています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	生きた英語に触れる機会を多く設けることは重要です。小学校中学年段階からALTの生きた英語に触れる機会を多くすることで、英語によるコミュニケーション力の向上や、中学校英語科への円滑な接続が図られています。今後も、各ALTにおいて授業研究を引き続き行うとともに、外国語教育におけるALTの積極的な活用方法等について、小中学校の教員の情報交換の機会を設けることで、外国語教育の充実を図ります。